

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第54期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	106,744	89,831	90,836	95,178	103,110
経常利益	(百万円)	291	999	2,975	5,191	7,188
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	3,470	625	1,648	2,910	5,244
包括利益	(百万円)				3,108	5,296
純資産額	(百万円)	36,628	34,025	35,611	38,072	43,249
総資産額	(百万円)	96,702	82,354	81,425	74,223	79,987
1株当たり純資産額	(円)	1,501.58	1,397.34	1,462.39	1,589.96	1,787.51
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	142.53	25.70	67.71	120.31	218.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	37.8	41.3	43.7	51.3	54.1
自己資本利益率	(%)	8.9	1.8	4.7	7.9	12.9
株価収益率	(倍)			9.48	6.46	6.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,818	5,321	5,510	7,137	6,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,458	387	14	1,457	801
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,779	3,469	3,241	12,040	3,009
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,404	5,855	8,178	1,816	5,841
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,328 [1,028]	2,016 [488]	1,536 [346]	1,488 [342]	1,613 [396]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. [外、平均臨時雇用者数]は8時間換算で記載しております。
 3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4. 平成20年3月期及び平成21年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 当連結会計年度より当企業集団におけるクレジット関連手数料等に関する計上方法の変更を行っており、第53期以前の売上高については組み替えて表示しております。計上方法の変更に関しては「第5.経理の状況 [連結財務諸表等][表示方法の変更]」をご参照下さい。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	84,011	87,686	87,070	87,035	95,732
経常利益	(百万円)	603	1,020	3,177	4,290	6,706
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	5,914	445	2,059	1,627	4,405
資本金	(百万円)	15,072	15,072	15,072	15,072	15,072
発行済株式総数	(株)	24,961,573	24,961,573	24,961,573	24,961,573	24,961,573
純資産額	(百万円)	37,649	34,699	36,687	37,874	42,202
総資産額	(百万円)	85,209	79,447	78,181	73,069	77,863
1株当たり純資産額	(円)	1,544.73	1,423.77	1,505.40	1,580.50	1,743.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	19.00 (11.00)	12.00 (8.00)	10.00 (4.00)	18.00 (8.00)	24.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	242.66	18.30	84.53	67.22	183.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	44.2	43.7	46.9	51.8	54.2
自己資本利益率	(%)	14.3	1.2	5.8	4.4	11.0
株価収益率	(倍)			7.59	11.56	7.46
配当性向	(%)			11.83	26.78	13.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	313 [99]	305 [75]	274 [65]	240 [70]	237 [64]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. [外、平均臨時雇用者数]は8時間換算で記載しております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 平成20年3月期及び平成21年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当事業年度よりクレジット関連手数料等に関する計上方法の変更を行っており、第53期以前の売上高については組み替えて表示しております。計上方法の変更に関しては「第5.経理の状況[財務諸表等][表示方法の変更]」をご参照下さい。

2 【沿革】

当社(昭和37年3月15日設立)は、昭和56年4月1日を合併期日として、株式額面を500円から50円に変更する事を目的として、形式上の存続会社である株式会社ローヤル(昭和56年1月12日に嶋田産業株式会社が株式会社ローヤルに商号変更)と合併しました。

形式上の存続会社である同社は、合併前には休業状態にありましたので会社の沿革につきましては、実質上の存続会社に関してのみ記載しました。

年月	概要
昭和36年10月	東京都千代田区麹町に自動車用品及び付属用品の販売を目的としてローヤル創業
昭和37年3月	資本金2百万円にて株式会社に改組、株式会社ローヤル設立
昭和40年1月	仙台営業所(現 北海道・東北支店)を開設
昭和41年4月	名古屋営業所(現 中部支店)及び大阪営業所(現 近畿・四国支店)を開設
昭和42年6月	東京都千代田区三番町9番地に本店を移転、同所に東京営業所(現 南関東支店)を開設
昭和42年8月	関東地区のガソリンスタンド卸部門を分離し、株式会社コーナーローヤルを設立
昭和44年6月	大規模小売店にカーコーナーを開設し、直接最終消費者へ販売を開始
昭和50年9月	株式会社千葉イエローハットを設立
昭和50年11月	直営店舗第1号店として、イエローハット宇都宮南店を開設
昭和51年4月	株式会社仙台ペップボーイを設立(昭和54年5月株式会社仙台イエローハットに商号変更)
昭和51年6月	札幌営業所を開設
昭和51年8月	東京都大田区北千束に本社を移転
昭和53年4月	埼玉県吉川市に関東物流センターを開設し、USACシステム導入
昭和56年4月	株式会社ローヤル(旧 嶋田産業株式会社)との合併により株式額面を500円から50円に変更
昭和57年4月	イエローハットグループ店第1号として、イエローハット鎌ヶ谷店とグループ店契約を締結
昭和59年4月	株式会社千葉イエローハット、株式会社コーナーローヤル、株式会社仙台イエローハットを吸収合併
昭和63年6月	北関東営業所(現 北関東支店)を開設
昭和63年9月	イエローハットグループ恵庭店の開店により、直営店及びグループ店の総数が100店舗となる
平成元年3月	直営店(イエローハット)全店にPOSシステムを導入
平成2年12月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭登録
平成4年12月	イエローハットグループ練馬店の開店により、直営店及びグループ店の総数が200店舗となる
平成7年4月	イエローハットグループ奈良店の開店により、直営店及びグループ店の総数が300店舗となる
平成7年6月	山口営業所(現 中国・九州支店)及び西日本物流センターを開設
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年3月	直営店イエローハット草加店の開店により、直営店及びグループ店の総数が400店舗となる
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成9年10月	株式会社イエローハットに商号変更
平成10年4月	システムセンターを開設、株式会社イエローハット・ファイナンス(現 連結子会社)を設立
平成11年5月	東北物流センターを開設

年月	概要
平成13年3月	東京都目黒区青葉台に本社を移転
平成13年9月	台湾における第1号店として、イエローハット石牌(シーパイ)店を出店
平成14年4月	上海駐在事務所を開設
平成16年2月	中国における第1号店として、イエローハット番禺(バングウ)店を広州市に出店
平成16年3月	イエローハットグループ金沢田上店の開店により、直営店、グループ店及び海外店の総数が500店舗となる
平成16年12月	中国華東地区への出店に向け、現地企業との合併により、上海安吉黄帽子汽車用品有限公司(現持分法適用会社)を設立
平成17年1月	中国初の合併会社直営店として、上海にイエローハット吳中路(ゴチュウロ)店、北京にイエローハット学院路(ガクインロ)店を出店
平成17年7月	新店舗リニューアルプランによるイメージ刷新に向け、店舗外観の変更を開始
平成18年6月	サウジアラビアの大手財閥アルイッサ・グループと同国におけるイエローハット店舗展開を目的としたフランチャイズ契約を締結
平成18年9月	新店舗リニューアルプランによる新外観店舗の総数が計画の300店舗となる
平成18年12月	アラブ首長国連邦の大手財閥シャラフ・グループと同国におけるイエローハット店舗展開を目的としたフランチャイズ契約を締結
平成20年1月	中東地区初となるFC店として、イエローハット・ドバイ・タイムズスクエア店を出店(UAE)
平成20年4月	関東物流センター及び東北物流センター「ISO14001」の拡大審査により認証取得
平成20年4月	株式会社ギャラク(現連結子会社)の全株式を取得
平成20年10月	「オートテック」及び「ピット100」の屋号を有する10店舗の事業の譲受け契約を株式会社アイ・シー・エスと締結
平成21年2月	地域別の店舗運営子会社を5社設立
平成21年6月	東京都中央区日本橋に本社を移転
平成21年12月	サウジアラビア王国における初のFC店として、イエローハット・リヤド1号店及びリヤド2号店を同時に出店
平成22年2月	韓国の建築資材大手企業の東和ホールディングスと同国におけるイエローハット店舗展開を目的としたフランチャイズ契約を締結
平成22年2月	店舗運営子会社として株式会社プロフィ・オート(現連結子会社)を設立
平成22年5月	株式会社イッシン(現連結子会社)の全株式を取得
平成22年6月	韓国における第1号店として、イエローハット江南本店(カンナムホンテン)をソウルに出店
平成22年8月	株式会社ジョイフル(現連結子会社)の全株式を取得
平成23年2月	店舗運営子会社として株式会社リーディング、株式会社プロテック、株式会社ライプリー、株式会社トレッドの4社(現連結子会社)を設立
平成23年3月	イエローハット新潟亀田店の開店により、国内の総数が500店舗となる
平成23年11月	出光興産株式会社と自動車用品の卸販売、店舗販売及び商品開発にかかわる提携協議を行う基本合意書を締結
平成23年12月	株式会社モンテカルロ(現連結子会社)の優先株式取得及び転換により子会社化
平成24年1月	システムセンター及び車検コールセンターを静岡県富士市から北海道札幌市に移転
平成24年1月	エリアの細分化を図るため、店舗運営子会社を7社設立
平成24年3月	株式交換により、株式会社モンテカルロを完全子会社化(現連結子会社)
平成24年4月	株式会社ドライバースタンドの全株式を取得し子会社化
平成24年4月	商品の共同仕入れ及び出光サービスステーションへの新たな商流の構築等を目的に、出光興産株式会社と業務・資本提携契約を締結

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社イエロ - ハット(当社)及び子会社25社(国内24社、海外1社)、関連会社3社(国内2社、海外1社)で構成され、カー用品等の製造、卸売及び一般消費者への小売、ならびに賃貸不動産事業を行っております。

当社は、販売子会社、関連会社及びグループ企業等に対しカー用品等の卸売を行うほか、当社の直営店舗において小売を行っております。また、賃貸不動産事業も行っております。

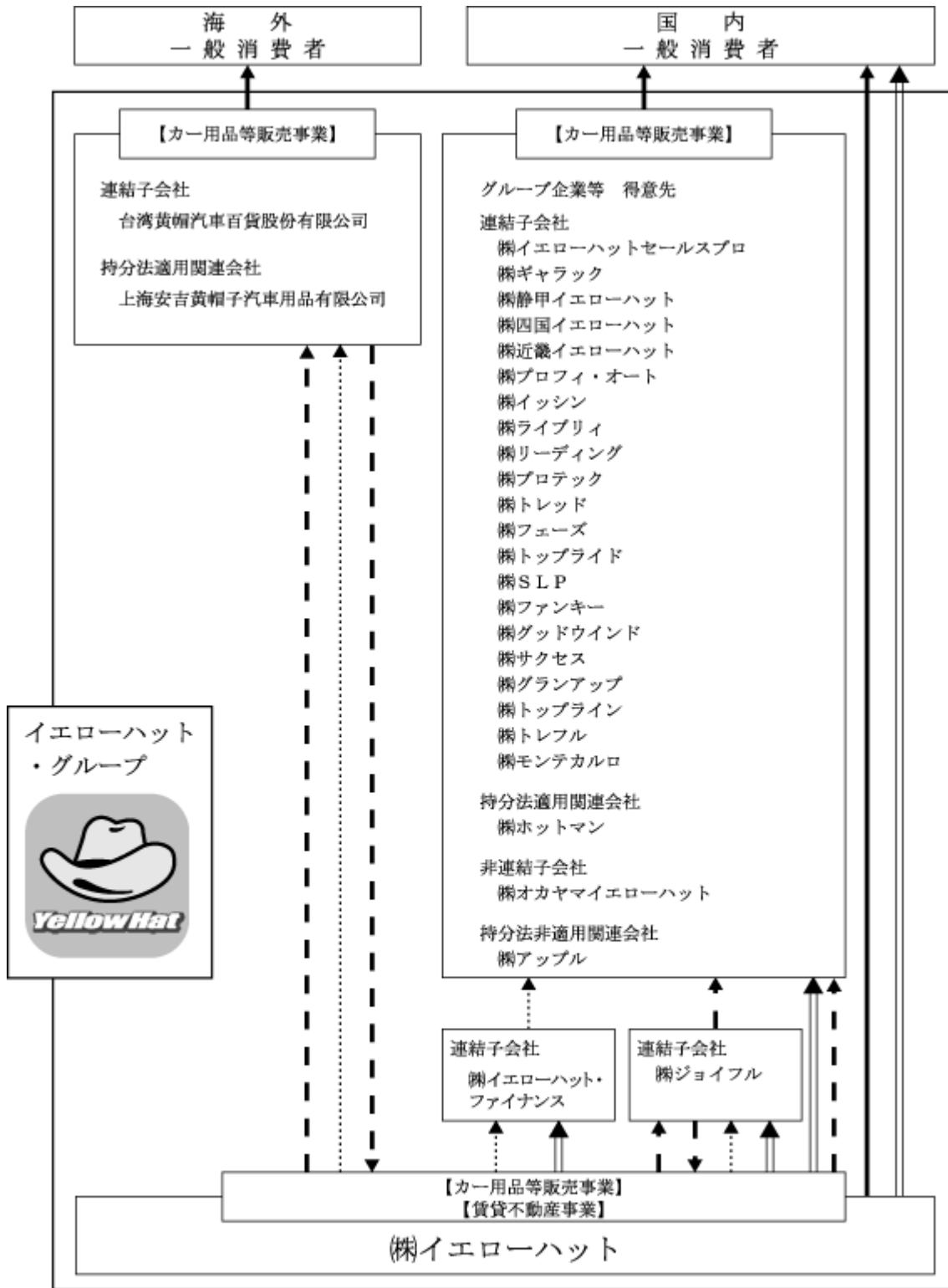
販売子会社、関連会社及びグループ企業等は、カー用品等の小売を行っております。

株式会社ジョイフルは、カー用品等の製造及び卸売を行っております。株式会社モンテカルロは、カー用品等の小売及び卸売を行っております。

株式会社イエローハット・ファイナンスは、関連会社及びグループ企業等を対象とするコンサルティング業務及び金銭の貸付を行っております。

株式会社イエローハットセールスプロは、株式会社イエロ - ハット(当社)より店舗運営業務を受託し、店舗運営業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) - - -> はカー用品等卸売販売
 ———> はカー用品等小売販売
 ≡——> は賃貸不動産事業
> はコンサルティング業務及び金銭の貸付等を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割 合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
株式会社イエローハット・ ファイナンス	東京都 中央区	100	コンサルティング 業及び金融業	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付		事務用建物の 賃貸
株式会社イエローハット セールスプロ	東京都 中央区	10	店舗運営	100.0%	役員の 兼任2名	運転資金 借入	業務委託	
株式会社ギャラック	愛知県 一宮市	10	カー用品等販売	100.0%			商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社四国 イエローハット	香川県 高松市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社静岡 イエローハット	山梨県 笛吹市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社近畿 イエローハット	大阪府 吹田市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社プロフィ・オート	福岡県 福岡市 早良区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社イッシン	福岡県 大野城市	30	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社ジョイフル	宮城県 黒川郡 富谷町	72	カー用品等 製造販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 購入 販売	事務用建物の 賃貸
株式会社ライブリィ	岡山県 岡山市 中区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社リーディング	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社プロテック	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社トレッド	東京都 中央区	9	カー用品等販売	100.0%	役員の兼 任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社フェーズ	北海道 札幌市 清田区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社トップライド	岡山県 岡山市 中区	9	二輪車用品等 販売	100.0%	役員の兼 任1名	運転資金 貸付		店舗用建物の 賃貸
株式会社S L P	神奈川県 横浜市 港南区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付		
株式会社ファンキー	新潟県 新潟市 東区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付		
株式会社グッドウインド	大阪府 東大阪市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付		
株式会社サクセス	兵庫県 神戸市 灘区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付		
株式会社グランアップ	香川県 高松市	10	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割 合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
株式会社トップライン	山梨県 笛吹市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付		
株式会社トレフル	静岡県 静岡市 清水区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付		
株式会社モンテカルロ	広島県 広島市 西区	600	カー用品等販売	100.0%	役員の兼 任1名		商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
台湾黄帽汽車百貨 股? 有限公司	台湾 台北市	286	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	
(持分法適用関連会社) 上海安吉黄帽子汽車用品 有限公司	中国 上海市	525	カー用品等販売	49.9%	役員の 兼任2名	運転資金 貸付	商品の 購入	
株式会社ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	1,400	カー用品等販売	21.3%			商品の 販売	店舗用建物 の賃貸

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
カー用品等販売事業	1,609[395]
賃貸不動産事業	4[1]
合計	1,613[396]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 当連結会計年度末における当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より125名増加しております。この理由は株式会社モンテカルロを連結子会社にしたこと等によります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
237[64]	40.7	15年9ヶ月	5,773,109

セグメントの名称	従業員数(人)
カー用品等販売事業	233[63]
賃貸不動産事業	4[1]
合計	237[64]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は平成4年8月25日に結成され、UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会(S.S.U.A)に加盟しており、平成24年3月31日現在における組合員数は238名(パート従業員を含む。)であります。

労使関係は良好であります。

なお、連結子会社の労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原発事故後のサプライチェーンの復旧にともない商品が安定供給されるようになり個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、原発事故の影響による電力不足、欧州債務危機に加え、タイの洪水による生産活動への影響等により厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、平成23年7月のアナログ放送終了にともない地デジチューナー及び地デジチューナー内蔵ナビゲーション等の商品において販売が増加いたしました。タイの洪水では、自動車及びカーエレクトロニクス関連の生産活動の一時停止により、商品供給に遅れが発生するなどの影響がありました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き、主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべくテレビCM等の広告宣伝を強化し、用品販売部門ではタイヤを中心とした消耗品の拡販に努め、サービス部門では車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。また、平成23年11月には出光興産株式会社との間で業務提携に関する基本合意書を締結し、全国の出光系列サービスステーション向けの販路拡大及び共同仕入等による仕入コスト削減などの具体的検討を開始いたしました。

さらに、平成23年12月には中国地区及び東海地区における経営地盤と競争力の強化のため、株式会社モンテカルロを買収し子会社化いたしました。

当連結会計年度におきましては、各種営業施策の実施や既存店の収益力強化、出店拡大による売上増加に努めた結果、売上高は前年同期比79億32百万円（8.3%）増加し1,031億10百万円、売上総利益は前年同期比27億3百万円（11.2%）増加の269億37百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比11億66百万円（6.0%）増加の206億99百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比15億37百万円増加の62億38百万円、経常利益は前年同期比19億97百万円増加の71億88百万円、当期純利益につきましては23億33百万円増加の52億44百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、前期に行った店舗譲渡により直営店舗数が減少し、グループ企業運営店舗数が増加した結果、卸売部門は641億86百万円で前年同期比77億5百万円（13.6%）の増加、小売部門は314億83百万円で前年同期比56百万円（0.2%）の減少となりました。

事業のセグメント別の概況は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

当連結会計年度の出退店の状況につきましては、国内では平成23年4月に茂原店(千葉県)、土浦北店(茨城県)、田村店(福島県)、3号線八女店(福岡県)、6月に高梁段町店(岡山県)、7月に石狩街道太平店(北海道)、佐野富岡店(栃木県)、飛田バイパス店(熊本県)、長命ヶ丘店(宮城県)、8月に荻野新宿店(神奈川県)、9月に水戸南店(茨城県)、外環瓢箪山店(大阪府)、10月に巻店(新潟県)、五泉太田店(新潟県)、11月に渋川有馬店(群馬県)、野田梅郷店(千葉県)、大船渡店(岩手県)、甘木堤店(福岡県)、12月に石巻大街道店(宮城県)、平成24年3月に富山豊田店(富山県)、フレスポいよ西条店(愛媛県)、王寺本町店(奈良県)、大安寺店(岡山県)、諫早店(長崎県)、久山店(長崎県)、小ヶ倉店(長崎県)の26店舗を開店し、平成23年4月に高田店(岩手県)、6月に246大和店(神奈川県)、10月に土浦北店(茨城県)、平成24年3月に広島西条店(広島県)の4店舗を閉店いたしました。

なお、出店店舗のうち茂原店を除く25店舗につきましては、全て居抜き物件による出店となっております。

海外では、平成23年6月に鄭州北環路店(中国)、12月に寧波四明中路店(中国)の2店舗を閉店いたしました。

店舗譲渡及び譲受けの状況につきましては、平成23年4月に直営店の倉敷玉島店(岡山県)、フレスポ高屋店(岡山県)、倉敷インター店(岡山県)、倉敷水島店(岡山県)、岡山新保店(岡山県)の5店舗を子会社に譲渡し、子会社の東バイパス店(熊本県)、肥後大津店(熊本県)、熊本本山店(熊本県)、宇土店(熊本県)、有明プラザ店(熊本県)、サンロードシティ店(熊本県)、熊本東町店(熊本県)、薩摩川内店(鹿児島県)、延岡店(宮崎県)、南宮崎店(宮崎県)、フレスポ花ヶ島店(宮崎県)、都城店(宮崎県)、日南店(宮崎県)の13店舗をグループ企業へ譲渡いたしました。また、グループ企業運営店のうち、6月に豊田店(愛知県)、豊田大林店(愛知県)、9月に八軒店(北海道)、新道店(北海道)、札幌白石店(北海道)、11月に瀬戸店(愛知県)の6店舗を子会社にて譲り受けました。

さらに、平成23年12月に株式会社モンテカルロを子会社化し、15店舗がモンテカルロの屋号で営業、8店舗がイエローハットに屋号を変更いたしました。

その結果、当連結会計年度末の国内におけるイエローハット店舗数は直営店26店舗、子会社運営店103店舗、グループ企業運営店401店舗の計530店舗、モンテカルロ店舗数は15店舗となりました。

また、当連結会計年度末の海外店舗数は15店舗であり、国内・海外を合わせた総店舗数は560店舗となりました。

当連結会計年度におけるカー用品等販売事業の売上高は前年同期比78億84百万円(8.9%)増加の962億48百万円となりました。

セグメント利益につきましては、前年同期比15億10百万円(38.6%)増加の54億24百万円となりました。

店舗数の状況

店舗区分	平成23年3月末	平成24年3月末			合計
		直営店舗	子会社店舗	グループ / F C店舗	
国内					
イエローハット	500	26	103	401	530
モンテカルロ		0	11	4	15
海外					
イエローハット	17	0	8	7	15
全店合計	517	26	122	412	560

(賃貸不動産事業)

当連結会計年度における賃貸不動産事業の売上高は68億62百万円で前年同期比47百万円(0.7%)の増加となりました。セグメント利益につきましては8億14百万円で前年同期比26百万円(3.4%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,137	6,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,457	801
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,040	3,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0
現金及び現金同等物の増減額	6,372	3,964
現金及び現金同等物の期首残高	8,178	1,816
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	61
現金及び現金同等物の期末残高	1,816	5,841

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ40億2500万円増加し、58億4100万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、61億7100万円(前連結会計年度は71億3700万円の資金の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が72億3900万円、減価償却費が19億7300万円あった一方で、法人税等の支払額が10億8700万円、売上債権の増加が8億4200万円、負ののれん発生益が5億7100万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、8億1000万円(前連結会計年度は14億5700万円の資金の支出)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が14億3100万円、有形固定資産の売却による収入が6億6900万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が12億5000万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、30億9000万円(前連結会計年度は120億4000万円の資金の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が43億8800万円、短期借入金の純減少額が15億8000万円あった一方、長期借入による収入が38億円あったこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カー用品等販売事業	550	57.3%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業集団は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、以下の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメント	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
カー用品等販売事業	88,364	104.8	96,248	108.9
賃貸不動産事業	6,814	104.4	6,862	100.7
合計	95,178	104.8	103,110	108.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 部門別売上高は次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
卸売部門	56,481	59.4	64,186	62.3	7,705	113.6
小売部門	31,540	33.1	31,483	30.5	56	99.8
その他	7,157	7.5	7,440	7.2	283	104.0
合計	95,178	100.0	103,110	100.0	7,932	108.3

(注) 賃貸不動産収入は「その他」に含まれております。

3. 品目別売上高は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減 (は減少)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
タイヤ・ホイール	31,725	33.3	33,380	32.4	1,654	105.2
オーディオ・ビジュアル	21,347	22.4	24,839	24.1	3,492	116.4
洗車・オイル・ケミカル	7,699	8.1	8,577	8.3	878	111.4
機能用品	10,893	11.4	12,229	11.9	1,336	112.3
車内・車外用品	5,856	6.2	6,237	6.0	380	106.5
その他	17,656	18.6	17,846	17.3	189	101.1
合計	95,178	100.0	103,110	100.0	7,932	108.3

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
株式会社 ホットマン	10,100	10.6	13,950	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) カー用品等販売事業への資源集中

当社グループの主力事業であるカー用品等販売事業への資源集中を進め、特にタイヤを中心とした消耗品販売を強化することで小売事業における粗利益率の向上を図り、営業利益の一層の拡大に努めます。

(2) 車検、サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

(3) 経営効率の向上

本部・店舗における経費削減を引き続き徹底するとともに、ピット稼働率の向上、保有資産の有効活用による資産効率アップ等により、経営効率の向上を目指します。

(4) 活力ある会社づくり

販売子会社及び本部組織体制の適正化を常に行い、指示命令系統の一元化と情報伝達のスピード向上を図り、労働生産性をアップします。また、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済情勢及び天候要因等による影響

当企業集団の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動

当企業集団は、台湾、中国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、韓国での事業活動を行っております。海外での事業活動において予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならびに法規制や租税制度の変更等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当企業集団は、小売業が中心の事業形態でありますので、お客様個人に関わる情報を多数有しております。個人情報の管理に関しましては万全を期しておりますが予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害・事故等

地震・台風等の自然災害または事故等の発生により、物流・販売の中断が生じた場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動等による影響

当企業集団は、銀行借入金等の削減に向け様々な取り組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) イエローハットグループ店契約（日本）

当社は、既存の小売店と共存共栄をはかることを基本方針として、特定の店舗に関してイエローハットグループ店契約を締結しております。その契約の主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、加盟店(甲)に対して、乙が使用している商標を提供します。甲はイエローハットグループに参加し、乙の指導により経営します。 乙は、甲に対して同一企業イメージで事業を行う権利を与え、乙の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互信頼に基づいて共存共栄をはかり、地域社会の車文化に貢献することを目的とします。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、消費者に販売しアフターサービスを行います。
契約期間	契約発効の日から5年。ただし期間満了日の3ヶ月前までに、甲乙いずれか一方から書面による契約解除の申し出がない場合は、以後2年ごとに自動更新。

(2) 海外展開契約（中国）

当社は、中国に於いて、イエローハット店(日本式自動車用品総合店)のフランチャイザー方式での店舗展開を推進する為、当社と現地企業による合弁会社設立の契約を締結しております。

契約の目的	中国の華東地区の現地企業(甲)と当社(乙)は乙方の日本式自動車用品総合店(イエローハット)の経営ノウハウを導入し各地区に於いて店舗展開を行い合弁各方の共同投資と管理を通じて、良好な経営効率を上げることを目的としております。
商品仕入・販売	現地合弁会社が直接商品を仕入れ店舗への卸売を行うとともに、当社の提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行います。
合弁契約期間	営業許可書発行から20年

(3) 海外展開契約（サウジアラビア王国）

当社は、サウジアラビア王国に於いて、自動車用品総合店の展開を目的にアルイッサ・グループとフランチャイズ契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、現地財閥(甲)に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供、フランチャイズ料を得て日本式自動車用品総合店を現地化し展開を行い、相互信頼に基づいて共存共栄を図り、サウジアラビアを起点とした中東諸国への展開を目的としております。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売し、現地化したアフターサービスを行います。
契約期間	2006年6月2日から10年間 5年間の契約延長可

(4) 海外展開契約（アラブ首長国連邦）

当社は、アラブ首長国連邦に於いて、自動車用品総合店の展開を目的にシャラフ・グループとフランチャイズ契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、現地財閥(甲)に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供、フランチャイズ料を得て日本式自動車用品総合店を現地化し展開を行い、相互信頼に基づいて共存共栄を図り、アラブ首長国連邦を起点とした中東諸国への展開を目的としております。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売し、現地化したアフターサービスを行います。
契約期間	2006年12月26日から10年間 5年間の契約延長可

(5) 海外展開契約（大韓民国）

当社は、大韓民国に於いて、自動車用品総合店の展開を目的に東和ホールディングス・グループとフランチャイズ契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット（乙）は、現地企業（甲）に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供、フランチャイズ料を得て日本式自動車用品総合店を現地化し展開を行い、相互信頼に基づいて共存共栄を図り、大韓民国へのフランチャイズ展開を目的としております。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売し、現地化したアフターサービスを行います。
契約期間	2010年2月2日から10年間 5年間の契約延長可

(注) フランチャイズ契約については、平成24年3月31日に解約合意書を締結し、同契約は平成24年4月30日にて終了しております。

(6) 業務委託契約（日本）

当社は、イエローハット事業の運営を、運営に特化した株式会社イエローハットセールスプロへ委託しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット（甲）は株式会社イエローハットセールスプロ（乙）に対しイエローハット店舗の運営に関する業務、その他これに付帯する一切の業務の委託を目的としております。
業務の対価	甲は乙に対し、店舗運営上必要な販売管理費に店頭売上の0.2%を加えた額を支払います。
契約期間	契約発効の日から1年。なお、契約満了1ヶ月前までに両者協議の上、月額報酬、契約期間を取り決めできることとし、甲乙何れからも契約を継続しない旨の意思表示が無い場合には、同一条件をもって1年間更新されるものとしています。

(7) 株式会社モンテカルロ優先株式取得に関する契約

当社は、平成23年12月2日開催の取締役会において株式会社モンテカルロ（以下「モンテカルロ」）優先株式の相対譲渡での取得及び当該優先株式の普通株式への転換による同社の子会社化を決議し、同日付で有限会社ひろしま事業支援ファンド及びトゥモロウ ONE投資事業有限責任組合とモンテカルロ優先株式の譲渡契約を締結致しました。

なお、平成23年12月5日に同優先株式を取得、平成23年12月12日に優先株式の一部を普通株式へ転換しております。

詳細は、連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(8) 株式会社モンテカルロの株式交換並びに統合に関する契約

当社は、平成23年12月2日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社モンテカルロ（以下「モンテカルロ」）を株式交換完全子会社とし、その対価としてモンテカルロの株主に対して当社普通株式を交付する株式交換を行うことを決議し、同日付でモンテカルロと株式交換契約並びに統合契約を締結しております。

詳細は、連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(9) 株式会社ドライバーズスタンドの株式取得に関する契約

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、株式会社ドライバーズスタンドの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式会社大西と株式譲渡契約を締結致しました。

詳細は、連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

(10) 業務提携に関する契約

当社は、出光興産株式会社と商品の共同仕入れ及び出光サービスステーションへの新たな商流の構築等を目的とした業務・資本提携契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

商品の共同仕入れ及び出光サービスステーションへの新たな商流の構築

新商材・サービスの開発

自動車用品卸売事業の拡大

相互顧客に対する便益供与

人材教育システムの有効活用

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は73億10百万円増加し、356億37百万円（前連結会計年度末283億26百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が40億27百万円、たな卸資産が12億98百万円、受取手形及び売掛金が7億58百万円増加したこと等によります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は、15億45百万円減少し、443億50百万円（前連結会計年度末458億96百万円）となりました。これは主に、減価償却費19億73百万円の計上によるものです。

この結果、総資産残高は799億87百万円（前連結会計年度末742億23百万円）となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は13億24百万円増加し、205億78百万円（前連結会計年度末192億54百万円）となりました。これは主に、短期借入金12億50百万円減少した一方、未払金が10億8百万円、支払手形及び買掛金が10億34百万円増加したこと等によります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億36百万円減少し、161億59百万円（前連結会計年度末168億95百万円）となりました。これは主に、退職給付引当金3億88百万円、受入保証金2億58百万円減少したこと等によります。

この結果、負債残高は367億38百万円（前連結会計年度末361億50百万円）となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、51億76百万円増加し、432億49百万円（前連結会計年度末380億72百万円）となりました。これは主に、当期純利益52億44百万円の計上によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高及び売上総利益は、各種営業施策の実施や既存店の収益力強化、出店拡大による売上増加に努めた結果、売上高が前年同期比79億32百万円（8.3%）増加し1,031億10百万円、売上総利益は前年同期比27億3百万円（11.2%）増加の269億37百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比11億66百万円（6.0%）増加の206億99百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比15億37百万円増加の62億38百万円、経常利益は前年同期比19億97百万円増加の71億88百万円、当期純利益につきましては23億33百万円増加の52億44百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、前期に行った店舗譲渡により直営店舗数が減少し、グループ企業運営店舗数が増加した結果、卸売部門は641億86百万円で前年同期比77億5百万円（13.6%）の増加、小売部門は314億83百万円で前年同期比56百万円（0.2%）の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2【事業の状況】の「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の設備投資等の概要は次のとおりであります。

- (1) 当企業集団は、市況の変化に対応して、より収益性の高い事業モデルを構築すべく、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は21億83百万円であり概要は以下のとおりであります。

カー用品等販売事業における設備投資につきましては、主にモンテカルロ店舗等の固定資産取得分で9億48百万円、新規出店16店舗分で3億80百万円、コンピューターシステム分で54百万円、その他の設備投資を含め20億62百万円であります。

賃貸不動産事業における設備投資につきましては、主に新規テナント契約に伴う家屋の改装分で1億5百万円、その他の設備投資を含め1億21百万円であります。

- (2) 当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

(注) 消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この「第3 [設備の状況]」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地	面積㎡	リース 資産	その他	合計	
中国・九州支店 (含 西日本物流セン ター) (山口県山口市)	カー用品等 販売事業	事務所 倉庫	852	1,114	73,246	15	6	1,988	12 (7)
北海道・東北支店 (含 東北物流センター) (宮城県黒川郡富谷町)	カー用品等 販売事業	事務所 倉庫	727	1,159	16,822		2	1,889	20 (13)
埼玉本部 (含 北関東支店・南関東 支店・関東物流セン ター) (埼玉県吉川市)	カー用品等 販売事業	事務所 倉庫	306	546	(1,149) 7,032	2	38	892	106 (12)
北海道本部 (北海道札幌市清田区)	カー用品等 販売事業	事務所	94			66	46	208	24 (13)
札幌里塚店 (北海道札幌市清田区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	48	746	[18,863] 18,863	279	2	1,075	
中部支店 (愛知県春日井市)	カー用品等 販売事業	事務所	153	216	(5,099) 7,082		1	371	13 (2)
春日井美濃物件 (愛知県春日井市)	賃貸不動産 事業	賃貸倉庫	350				0	350	
ホームセンターサン コー東バイパス店 (熊本県熊本市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	667	842	[9,767] 9,767			1,509	
神戸灘店 (兵庫県神戸市灘区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	109	830	[4,111] 4,111	0	2	941	
ホームセンターサン コー東町店 (熊本県熊本市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	128	770	[18,397] 18,397			898	
モンテカル口吉島店 (広島県広島市中区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	196	553	[3,505] 3,505	0	6	755	
山口店 (山口県山口市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	232	513	[7,178] 7,178	0	0	745	
浦和美園店 (埼玉県さいたま市緑区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	136	226	(2,117) [2,844] 2,844	0	5	369	
新南陽店 (山口県周南市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	62	291	[2,935] 2,935	0	0	354	
佐世保店 (長崎県佐世保市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	60	272	[2,953] 2,953	0	0	333	
越谷店 (埼玉県越谷市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	54	262	[2,679] 2,679	0	0	316	
川越元町物件 (埼玉県川越市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	79	233	[3,012] 3,012			312	
豊田店 (愛知県豊田市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	46	255	(1,560) [3,129] 3,129	0		302	
三番町ビル (東京都千代田区)	賃貸不動産 事業	賃貸ビル	344	1,600	[913] 913		4	1,949	
江坂ビル (大阪府吹田市)	賃貸不動産 事業	賃貸ビル	292	284	[557] 557			576	
山口佐山物件 (山口県山口市)	賃貸不動産 事業	賃貸倉庫	173	176	[15,593] 15,593			350	
ホームセンターサン コー本店 (熊本県熊本市)	賃貸不動産 事業	賃貸土地		1,368	[8,738] 8,738			1,368	
宮前平ハイツ (神奈川県川崎市宮前区)	賃貸不動産 事業	賃貸住宅	466	550	[1,005] 1,005		5	1,022	

(注) 1. 面積のうち()は賃借物件を、[]は賃貸物件を、それぞれ内数で示してあります。

2. 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3. 有形固定資産の帳簿価額のうち、その他の主な内容は工具、器具及び備品、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

4. 従業員数には臨時従業員を含んでおらず、従業員数欄の()書は臨時従業員の員数(外数)であります。

5. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃料又は 年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ミハマ・ニューポート・リゾート (千葉県千葉市美浜区)	賃貸不動産事業	複合店舗 (リース)	170	1,619
イエローハットシティ長岡 (新潟県長岡市)	カー用品等販売事業 賃貸不動産事業	複合店舗 (リース)	34	299

(注) ミハマ・ニューポート・リゾートに係るリース取引は、所有権移転外のファイナンス・リース取引であり通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式100株
計	24,961,573	24,961,573		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	1,203,155	24,961,573		15,072	1,440	9,075

(注) 平成15年6月25日開催の定時株主総会において決議した1,440百万円の資本準備金の減少及び自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	28	220	135	2	14,347	14,767	
所有株式数 (単元)		48,496	1,668	74,622	30,258	6	94,123	249,173	44,273
所有株式数 の割合(%)		19.46	0.67	29.95	12.14	0.00	37.78	100.00	

(注) 1. 自己株式 749,240株は、「個人その他」に7,492単元及び「単元未満株式数の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元及び5株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社幸栄企画	東京都目黒区自由が丘3 18 17	3,253	13.03
イエローハット共和会	東京都中央区日本橋馬喰町1 - 4 - 16	1,078	4.32
有限会社中原商事	東京都目黒区自由が丘3 - 18 - 17	1,046	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	781	3.12
鍵山 幸一郎	神奈川県横浜市	748	2.99
イエローハット共栄会	東京都中央区日本橋馬喰町1 4 16	735	2.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	571	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	495	1.98
イエローハット従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1 - 4 - 16	349	1.40
鍵山 啓子	東京都目黒区	347	1.39
計		9,407	37.68

- (注) 1. 上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式749千株(3.00%)を所有しております。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年9月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月12日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、カブドットコム証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を共同保有者として、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	495	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	407	1.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	56	0.23
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1 - 3 - 2	129	0.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 5 - 2	145	0.58
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y9AN, United Kingdom	50	0.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 749,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,168,100	241,681	同上
単元未満株式	普通株式 44,273		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		241,681	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,300株(議決権13個)及び5株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	中央区日本橋馬喰町 1 4 16	749,200		749,200	3.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当制度は、会社法に基づき、平成24年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社普通株式70,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。 (注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という)は、当社普通株式100株とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した時点以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 但し、付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

2 付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とする時は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月21日)での決議状況 (取得期間平成24年5月28日~平成24年7月20日)	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式数		
当事業年度における取得自己株式数		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	51,100	66,895,100
提出日現在の未行使割合(%)	89.78	91.08

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	535	676,791
当期間における取得自己株式	243	351,847

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	249,211	225,670,545		
その他()				
保有自己株式数	749,240		800,583	

(注) 当事業年度の内訳は、株式会社モンテカルロとの株式交換による処分であり、また当期間は、取締役会決議による自己株式取得及び単元未満株式の買取請求によるものであります。なお、当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、原則、連結純資産配当率（DOE）を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、連結純資産配当率（DOE）は1.2%を基準としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき14円とし、中間配当金とあわせて年間24円とさせていただきます。

次期の配当金に関しましては、連結純資産配当率（DOE）の基準を1.5%とし年間28円（中間・期末とも14円）を予定しております。

今後も、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの配当金額 （円）
平成23年11月2日 取締役会決議	239	10
平成24年5月11日 取締役会決議	338	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	930	584	917	975	1,407
最低(円)	493	234	305	501	698

（注）東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,098	1,340	1,340	1,248	1,248	1,407
最低(円)	978	991	1,171	1,087	1,114	1,198

（注）東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		堀江 康生	昭和27年1月27日生	昭和51年10月 当社入社 平成4年4月 営業部副部長 平成9年6月 取締役営業管理部長に就任 平成12年10月 取締役営業副本部長 兼営業管理部長に就任 平成13年6月 常務取締役営業本部長 兼営業管理部長に就任 平成15年6月 常務取締役イエローハット事業本部副本部長に就任 平成16年6月 取締役常務執行役員 営業管理室長に就任 平成17年4月 取締役常務執行役員 運営本部長 兼ホールセール部長に就任 平成17年7月 取締役常務執行役員 経理部長に就任 平成20年1月 取締役常務執行役員 経理担当に就任 平成20年6月 常務取締役に就任 平成20年9月 代表取締役に就任 平成20年10月 代表取締役社長に就任、現在に至る	(注)2	112
専務取締役		白石 理	昭和34年10月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年2月 マーケティング戦略室長 平成16年4月 海外事業部上級マネージャー 平成16年6月 執行役員イエローハット事業本部部長 平成17年4月 執行役員 運営本部部長 平成17年7月 執行役員 運営本部副本部長 平成18年4月 執行役員 運営本部部長 平成18年6月 取締役執行役員 運営本部部長 兼ピット運営部長に就任 平成20年6月 取締役に就任 平成21年6月 常務取締役に就任 平成23年6月 専務取締役に就任、現在に至る 平成24年4月 <他の法人等の代表状況> ㈱ドライバースタンド 代表取締役会長	(注)2	13
取締役		長沢 龍一	昭和35年12月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年10月 仙台支店副支店長 平成14年6月 北関東支店長 平成15年6月 北関東事業部長 平成17年4月 商品部長 平成18年7月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長に就任 平成23年4月 取締役に就任、現在に至る	(注)2	6
取締役		木村 義美	昭和36年7月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成11年9月 富士営業所長 平成16年3月 近畿・四国事業部長 平成17年4月 近畿・四国エリアマネージャー 平成19年4月 商品部長 平成21年4月 メンテナンス・アクセサリ商品部長 平成21年6月 取締役メンテナンス・アクセサリ商品部長に就任 平成23年3月 取締役に就任、現在に至る	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		古澤 丈男	昭和29年4月27日生	昭和54年9月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年1月	当社入社 近畿・四国事業部長 イエローハット事業本部部長 執行役員イエローハット事業本部 副本部長 執行役員店舗運営部長 執行役員総務部長 取締役執行役員総務部長に就任 取締役に就任、現在に至る <他の法人等の代表状況> ㈱モンテカルロ代表取締役社長	(注)2	11
監査役 (常勤)		田中 邦彦	昭和22年1月6日生	平成8年6月 平成10年3月 平成10年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年6月	日興証券㈱取締役に就任 日興証券㈱退任 日興ビジネスサービス㈱専務取締 役に就任 ファイナンシャル・ネットワーク ・テクノロジーズ㈱取締役に就任 日興ビルディング㈱専務取締役に 就任 日興ファシリティーズ㈱専務取締 役に就任 日興システムソリューションズ㈱ 常勤監査役に就任 アーティス㈱監査役に就任 当社監査役に就任、現在に至る	(注)3	5
監査役 (常勤)		入江 義一	昭和23年3月11日生	平成9年12月 平成11年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年7月 平成21年6月	住友信託銀行 金融法人部長 住友信託銀行 東京営業部長 住友信託銀行退職 住信リース㈱ 執行役員営業部長 京義倉庫㈱ 常務執行役員 住信振興㈱ 常務取締役に就任 当社入社 当社監査役に就任、現在に至る	(注)4	5
監査役		山口 勝人	昭和35年9月7日生	平成4年6月 平成5年1月 平成15年6月 平成22年6月	税理士登録 山口勝人税理士事務所開業 横浜税理士法人設立 代表社員税理士 当社監査役に就任、現在に至る	(注)5	0
計							163

- (注) 1. 監査役田中邦彦、監査役山口勝人の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役田中邦彦の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役入江義一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役山口勝人の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、企業価値を継続的に高めてゆくための最重要課題のひとつとしてコーポレート・ガバナンスを位置付けます。

そして、組織内でコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう組織体制の枠組みを整備し、経営の健全性および透明性の確保と組織効率の向上を目指します。

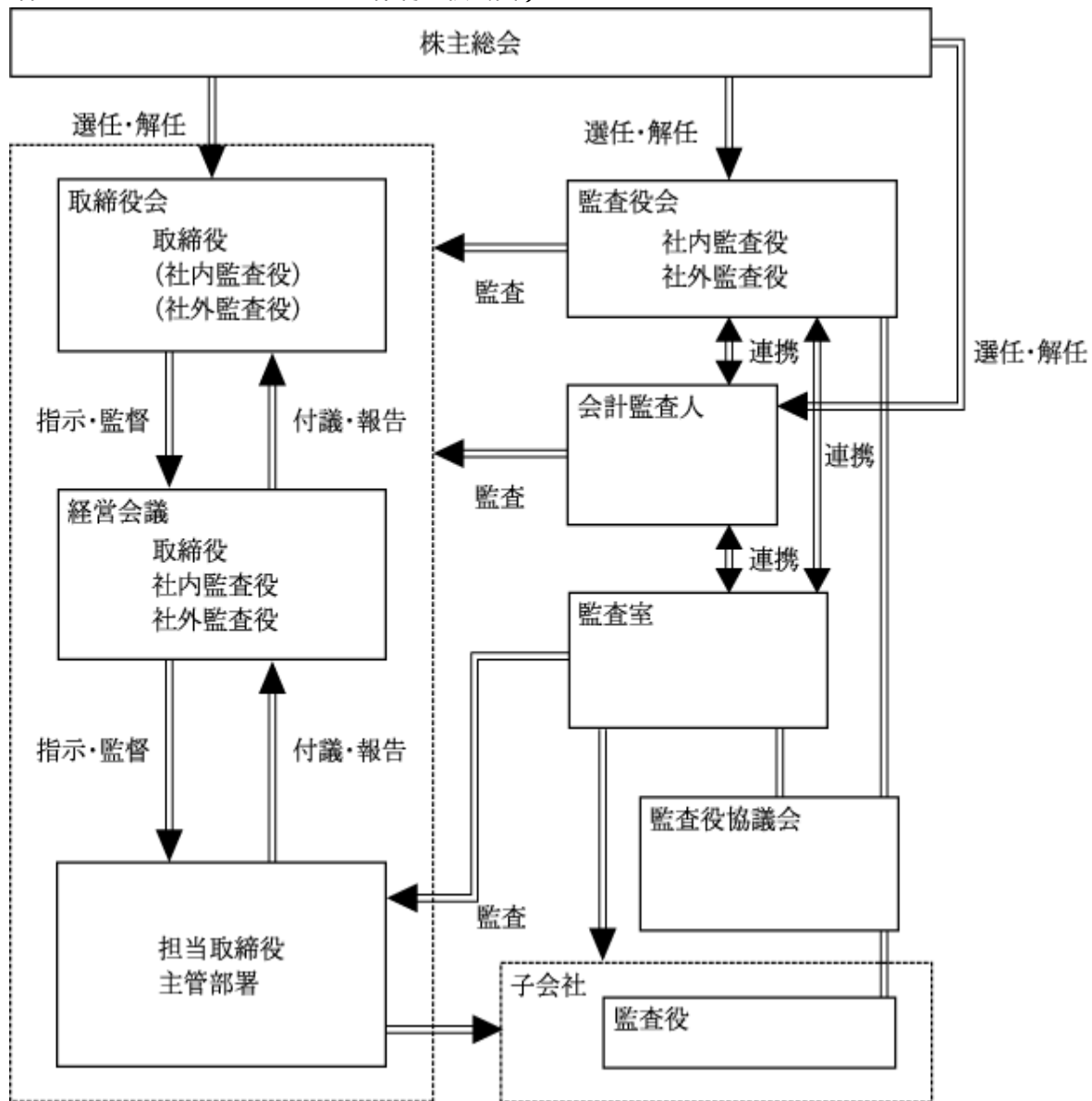
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

取締役は5名で、全取締役で構成される取締役会において重要な経営の意思決定を行っております。さらに、取締役及び監査役等で構成される経営会議を設置し、スピーディで実効性のある意思決定を行うため、原則月2回、取締役会に付議する事項等重要な事項を審議しております。業務担当取締役は、担当する部門の業務全般について部門責任者を指揮、監督し、所期目標の達成を図ります。

監査役は、社外監査役2名を含め3名で、監査の方針及び分担等に従い、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席するとともに、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。

当社は、組織体制の枠組みを整備し、経営の健全性及び透明性の確保と組織効率の向上を目指すという理由から、当該体制を採用しております。また、経営監視が十分に機能する体制が整っているとの認識により、社外取締役は選任しておりません。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図)



(企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行に伴い、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議し、会社運営の最重要事項のひとつとして体制の確立、強化に取り組んでおります。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を進め、さらなる充実をはかっております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、人事総務部をリスク管理並びにコンプライアンスに係る統括部署とし、リスクマネジメント規程及びコンプライアンス規程に基づく社内体制の整備を進めております。さらに、全役職員が法令及び企業理念に沿った行動をとるよう「イエローハット憲章」において行動規範・行動基準を定めております。同憲章を当社グループ全社員に配布し、コンプライアンス意識の浸透に努めております。

当社は、当憲章において、反社会的勢力、団体に対しては「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本原則として、毅然とした態度で対応することを基本方針に掲げております。その基本方針の下、本社人事総務部を統括部署として、情報を一元管理し、警察等の外部機関や関連団体と連携をはかりながら、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進しております。

また、法令違反の予防、早期発見を目的とした内部通報ホットラインを設置し、不祥事の未然防止をはかっております。

さらに、経営上の重要な問題に専門的に対処する為、当社は弁護士1名及び税理士1名と顧問契約を結んでおり、定期的に相談、指導を受けております。

(社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した内容の概要)

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、取締役のもとに社内監査を担当する監査室を設けるとともに、監査役3名からなる監査役会を設置しております。

(人員及び手続き)

監査室は、室長以下総勢5名の人員を配置しております。

監査役は、社外監査役2名・社内監査役1名の合計3名であります。

監査役全員で、監査役会を組織しております。

社外監査役には、証券業界等で培われた豊富な経営経験(経理部門・人事部門等)とともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物と、税理士の資格を持つとともに経理及び税務に関する高度な知識を有する人物を選任しております。

さらに、連結経営重視の観点から、当社及び連結子会社の監査役全員が参加する監査役協議会を定期開催し、当企業集団全体の業務監視を行っております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部監査部門との関係)

三様監査の趣旨を理解し、お互いの監査結果に基づき連携を取って効率的な監査、実効性の高い監査を志向しています。

会計監査人と監査役会は、定期的に会合を持ち、会計監査の結果や業務監査の結果の情報を交換する機会を持っています。

監査室と監査役会は、適宜に会合を持ち、経営監査を中心とした社内監査等の結果報告を聴取する等情報を交換する機会を持っています。

監査室と会計監査人は、必要に応じ会合を持ち、主として財務報告に関する内部統制監査に関する社内監査の結果を報告及び情報交換をする機会を持っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

(社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容)

社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外監査役の田中邦彦氏は53百株、山口勝人氏は6百株、当社の株式を保有しておりますが、この他に当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役2名には、幅広い見識・経験により、取締役の職務の執行を監視する役割を果たし、業務執行等の適正性確保に関して有益な助言をいただけるものと判断しております。

社外監査役には、取締役会等重要な会議に出席していただき、客観的且つ独立した立場からの意見をいただいております。

田中邦彦氏は、証券業界における長年の経験(人事・経理等の管理部門)を通じて得られた幅広い見識を生かしてご助言をいただいております。

同氏は、当社の業務執行等には関わりが無く、当社との人的、資本、取引関係を有さず、利害関係がないため、一般株主との利益相反は生じないと判断したため、独立役員として選定し東京証券取引所に届け出ております。

山口勝人氏は、独立した立場から豊富な税務業務の経験を生かして経理・財務の知見を發揮していただいております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、社外監査役の選任に関しましては、主として当社と人的関係、資本的関係、取引関係を有していない方の中から候補者を選任しております。

(社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

監査役は社内・社外監査役の区分を問わずそれぞれ独立の立場から監査計画・分担に従って監査を実施しております。

また、内部監査部門、会計監査人、監査役との間では、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を図り監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、監査役は、毎月一回定例の監査役会議を開催し報告・決議・協議の各事項を審議しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	162	112	48	1	6
監査役 (社外監査役を除く)	12	12			1
社外監査役	15	15			2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末現在の取締役は5名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成24年1月31日に退任した取締役1名が含まれているためであります。
3. 当事業年度末現在の監査役は3名であります。
4. 当社は、平成20年6月26日開催の第50期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議いただいております。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役に対して役員退職慰労金を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の基本報酬及び賞与の額は、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲内で、取締役会の決議により、各取締役の地位及び担当、並びに連結業績の結果を踏まえて決定いたします。

各監査役の報酬額は、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

なお、監査役報酬は、取締役の職務の執行を監視する権限を有する独立した立場であることを考慮し、固定報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,119百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	788,860	324	取引の強化・維持
片倉工業(株)	194,687	156	取引の強化・維持
美津濃(株)	203,000	71	関係の維持
(株)ソフト99コーポレーション	84,600	43	取引の強化・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,320	35	取引の強化・維持
(株)ブリヂストン	20,000	34	取引の強化・維持
(株)東日本銀行	122,312	22	取引の強化・維持
(株)サンワドー	33,000	21	取引の強化・維持
(株)カーメイト	56,100	21	取引の強化・維持
DCMホールディングス(株)	46,879	21	取引の強化・維持
(株)愛知銀行	3,927	19	取引の強化・維持
第一生命保険(株)	130	17	取引の強化・維持
住友ゴム工業(株)	20,377	17	取引の強化・維持
(株)ジュンテンドー	141,487	15	取引の強化・維持
(株)カンセキ	153,000	13	取引の強化・維持
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	20,000	10	取引の強化・維持
横浜ゴム(株)	20,225	8	取引の強化・維持
(株)東京都民銀行	7,027	7	取引の強化・維持
パイオニア(株)	15,000	5	取引の強化・維持
(株)パロー	5,336	4	取引の強化・維持
東洋ゴム工業(株)	20,000	4	取引の強化・維持
(株)イチネンホールディングス	8,820	3	取引の強化・維持
エステー(株)	3,210	2	取引の強化・維持
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	1,000	0	取引の強化・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	789,060	334	取引の強化・維持
片倉工業(株)	203,961	152	取引の強化・維持
(株)ソフト99コーポレーション	234,600	123	取引の強化・維持
美津濃(株)	203,000	90	関係の維持
(株)サンワドー	103,000	61	取引の強化・維持
(株)ブリヂストン	20,000	40	取引の強化・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,020	33	取引の強化・維持
(株)カーメイト	56,100	30	取引の強化・維持
DCMホールディングス(株)	47,035	28	取引の強化・維持
(株)東日本銀行	122,312	23	取引の強化・維持
住友ゴム工業(株)	20,377	21	取引の強化・維持
(株)カンセキ	153,000	21	取引の強化・維持
(株)愛知銀行	3,927	19	取引の強化・維持
(株)ジュンテンドー	141,487	19	取引の強化・維持
第一生命保険(株)	130	14	取引の強化・維持
横浜ゴム(株)	20,225	11	取引の強化・維持
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	20,000	9	取引の強化・維持
(株)東京都民銀行	7,027	7	取引の強化・維持
(株)パロー	5,336	6	取引の強化・維持
パイオニア(株)	15,000	6	取引の強化・維持
東洋ゴム工業(株)	20,000	4	取引の強化・維持
(株)イチネンホールディングス	8,820	3	取引の強化・維持
エステー(株)	3,210	3	取引の強化・維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的の変更

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人であるあらた監査法人と、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林昭夫、田邊晴康であります。なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、全科目合格者3名及びその他3名であります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

八 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

二 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50		50	8
連結子会社				
計	50		50	8

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、社内管理業務効率化に係るコンサルタント業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定に関する方針は、監査計画の内容について有効性・効率性の観点から会計監査人と協議のうえ、会計監査人が必要な監査を行うことができる報酬となっているかどうかを検証し、監査役会の同意を得て決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更に対する的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823	5,851
受取手形及び売掛金	12,792	6 13,551
たな卸資産	1 7,452	1 8,751
未収入金	3,678	4,252
繰延税金資産	729	861
その他	2,756	3,096
貸倒引当金	906	727
流動資産合計	28,326	35,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 28,968	4 29,224
減価償却累計額	16,959	17,065
建物及び構築物（純額）	12,009	12,159
機械装置及び運搬具	566	637
減価償却累計額	453	495
機械装置及び運搬具（純額）	113	141
土地	4, 5 16,045	4, 5 15,703
リース資産	1,700	1,888
減価償却累計額	490	736
リース資産（純額）	1,210	1,152
建設仮勘定	72	15
その他	1,722	1,771
減価償却累計額	1,339	1,447
その他（純額）	383	324
有形固定資産合計	29,834	29,495
無形固定資産		
のれん	61	106
ソフトウェア	1,182	627
ソフトウェア仮勘定	34	6
その他	45	43
無形固定資産合計	1,323	782
投資その他の資産		
投資有価証券	967	1,153
長期貸付金	968	371
敷金	10,691	10,502
繰延税金資産	522	138
その他	2 1,958	2 2,259
貸倒引当金	369	353
投資その他の資産合計	14,738	14,072
固定資産合計	45,896	44,350
資産合計	74,223	79,987

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,461	8,496
短期借入金	1,650	400
1年内返済予定の長期借入金	4 3,375	4 3,549
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	334	373
未払金	2,471	3,479
未払法人税等	1,085	1,251
賞与引当金	412	423
ポイント引当金	217	287
災害損失引当金	252	-
資産除去債務	95	157
その他	1,696	1,959
流動負債合計	19,254	20,578
固定負債		
社債	2,800	2,600
長期借入金	4 6,896	4 7,076
受入保証金	2,759	2,500
リース債務	1,213	1,153
退職給付引当金	1,417	1,029
資産除去債務	1,136	1,242
その他	672	557
固定負債合計	16,895	16,159
負債合計	36,150	36,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,928	10,006
利益剰余金	16,354	20,869
自己株式	919	693
株主資本合計	40,435	45,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	106
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	5 2,378	5 2,136
為替換算調整勘定	15	23
その他の包括利益累計額合計	2,363	2,006
純資産合計	38,072	43,249
負債純資産合計	74,223	79,987

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	95,178	103,110
売上原価	6 70,944	6 76,173
売上総利益	24,233	26,937
販売費及び一般管理費	1 19,533	1 20,699
営業利益	4,700	6,238
営業外収益		
受取利息	251	250
受取手数料	169	167
持分法による投資利益	31	170
貸倒引当金戻入額	-	152
その他	475	517
営業外収益合計	928	1,258
営業外費用		
支払利息	283	203
持分法による投資損失	7	-
シンジケートローン手数料	37	42
その他	108	62
営業外費用合計	437	308
経常利益	5,191	7,188
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 140
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	54	-
負ののれん発生益	-	571
災害損失引当金戻入額	-	17
退職給付制度終了益	103	-
関係会社清算益	-	43
その他	-	21
特別利益合計	158	794
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 57
固定資産除却損	4 8	4 122
投資有価証券評価損	282	-
投資有価証券売却損	-	112
関係会社株式評価損	23	-
関係会社株式売却損	-	12
電話加入権評価損	57	-
減損損失	5 936	5 106
店舗閉鎖損失	170	9
敷金等解約損	47	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524	-
下請代金補償費	201	-
災害による損失	7 43	7 21
災害損失引当金繰入額	252	-
事務所移転費用	-	246
関係会社清算損	-	9
その他	120	46
特別損失合計	2,669	744

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,680	7,239
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,891
法人税等調整額	1,395	164
法人税等合計	229	2,056
少数株主損益調整前当期純利益	2,910	5,183
少数株主損失()	-	60
当期純利益	2,910	5,244

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,910	5,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	98
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	8	7
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	197	112
包括利益	3,108	5,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,108	5,356
少数株主に係る包括利益	-	60

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,072	15,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,072	15,072
資本剰余金		
当期首残高	9,928	9,928
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
株式交換による自己株式の割当	-	78
当期変動額合計	0	78
当期末残高	9,928	10,006
利益剰余金		
当期首残高	14,194	16,354
当期変動額		
剰余金の配当	341	479
当期純利益	2,910	5,244
土地再評価差額金の取崩	405	242
連結範囲の変動	3	7
当期変動額合計	2,160	4,514
当期末残高	16,354	20,869
自己株式		
当期首残高	614	919
当期変動額		
自己株式の取得	315	0
自己株式の処分	6	-
株式交換による自己株式の割当	-	225
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	4	1
当期変動額合計	304	226
当期末残高	919	693
株主資本合計		
当期首残高	38,580	40,435
当期変動額		
剰余金の配当	341	479
当期純利益	2,910	5,244
土地再評価差額金の取崩	405	242
連結範囲の変動	3	7
自己株式の取得	315	0
自己株式の処分	6	-
株式交換による自己株式の割当	-	304
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	4	1
当期変動額合計	1,855	4,819
当期末残高	40,435	45,255

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	195	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	105
当期変動額合計	196	105
当期末残高	1	106
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	13	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	1
当期変動額合計	11	1
当期末残高	1	-
土地再評価差額金		
当期首残高	2,784	2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	242
当期変動額合計	405	242
当期末残高	2,378	2,136
為替換算調整勘定		
当期首残高	24	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	15	23
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,968	2,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	356
当期変動額合計	605	356
当期末残高	2,363	2,006

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,611	38,072
当期変動額		
剰余金の配当	341	479
当期純利益	2,910	5,244
土地再評価差額金の取崩	405	242
連結範囲の変動	3	7
自己株式の取得	315	0
自己株式の処分	6	-
株式交換による自己株式の割当	-	304
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	356
当期変動額合計	2,460	5,176
当期末残高	38,072	43,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,680	7,239
減価償却費	2,084	1,973
減損損失	936	106
のれん償却額	8	24
負ののれん発生益	-	571
貸倒引当金の増減額（ は減少）	74	200
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	20
ポイント引当金の増減額（ は減少）	40	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	341	366
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	252
受取利息及び受取配当金	274	282
支払利息	283	203
為替差損益（ は益）	11	0
投資有価証券売却損益（ は益）	0	112
投資有価証券評価損益（ は益）	282	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	12
関係会社株式評価損	23	-
持分法による投資損益（ は益）	24	170
固定資産売却損益（ は益）	0	82
固定資産除却損	8	122
退職給付制度終了益	103	-
電話加入権評価損	57	-
店舗閉鎖損失	170	-
敷金等解約損	47	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524	-
下請代金補償費	201	-
災害による損失	43	-
災害損失引当金繰入額	252	-
売上債権の増減額（ は増加）	683	842
仕入債務の増減額（ は減少）	559	530
たな卸資産の増減額（ は増加）	481	69
その他	328	485
小計	7,538	7,156
利息及び配当金の受取額	221	215
利息の支払額	268	186
法人税等の支払額	235	1,087
法人税等の還付額	84	74
下請代金補償費の支払額	201	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,137	6,171

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10	545
投資有価証券の売却による収入	7	405
関係会社株式の取得による支出	36	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	66	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97	-
有形固定資産の取得による支出	460	1,205
有形固定資産の売却による収入	106	669
貸付けによる支出	778	227
貸付金の回収による収入	1,177	1,431
敷金及び保証金の差入による支出	1,518	494
敷金及び保証金の回収による収入	205	368
無形固定資産の取得による支出	76	94
無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	105	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,457	801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	16,332	1,580
長期借入金の返済による支出	3,502	4,388
長期借入れによる収入	8,600	3,800
自己株式の取得による支出	309	0
自己株式の売却による収入	6	-
社債の発行による収入	3,000	-
社債の償還による支出	3,000	200
配当金の支払額	341	479
リース債務の返済による支出	161	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,040	3,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,372	3,964
現金及び現金同等物の期首残高	8,178	1,816
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	61
現金及び現金同等物の期末残高	1,816	5,841

【継続企業の前提に関する重要な事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 24社

(「第1 企業の概況4 関係会社の状況」参照)

株式会社リーディング、株式会社プロテック、株式会社ライプリー、株式会社トレッドは当連結会計年度より、それぞれ重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

株式会社フェーズ、株式会社トップライド、株式会社ファンキー、株式会社S L P、株式会社トップライン、株式会社トレフル、株式会社サクセス、株式会社グッドウインド、株式会社グランアップは当連結会計年度より、それぞれ新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、従来、持分法適用関連会社であった台湾黄帽汽車百貨股? 有限公司(平成23年11月社名変更、旧社名 統一皇帽汽車百貨股? 有限公司)は、同社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

さらに、株式会社モンテカルロは、同社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

なお、三晃自動車株式会社は同社の全株式を譲渡したことにより、株式会社南九州イエローハット、株式会社オートテック、株式会社北海道イエローハット、株式会社イエローハット・バイクスは清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

(株)オカヤマイエローハット

非連結子会社 1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)ホットマン

上海安吉黄帽子汽車用品有限公司

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

(株)アップル

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾黄帽汽車百貨股? 有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

当社は、卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物：2年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

当社及びカー用品等販売を行う連結子会社は、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ：特例処理によっております。

通貨スワップ：振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。

外貨建金銭債務に対して、通貨スワップ契約を締結しております。

ヘッジ方針

金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。

通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価は省略しております。

通貨スワップについては振当処理を行っているため有効性評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

従来、当企業集団におけるクレジット関連手数料等については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、クレジット関連手数料等をカー用品等販売事業の主たる営業収益の一部であると位置付けたことから、当企業集団の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度連結損益計算書の「売上高」及び「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額はそれぞれ948億92百万円、4億55百万円でしたが、当該表示方法の変更により、「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額のうち2億86百万円を「売上高」に組み替えて表示しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	7,235百万円	8,590百万円
仕掛品	16 "	"
原材料及び貯蔵品	201 "	160 "
計	7,452百万円	8,751百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式 (うち、共同支配企業に対する 投資金額)	718百万円 (16百万円)	752百万円 (百万円)

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)アップル	80百万円	百万円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,052百万円	2,564百万円
土地 (上記に対応する債務)	5,664 "	4,192 "
1年内返済予定の長期借入金	2,500百万円	1,500百万円
長期借入金	4,875 "	3,375 "

5 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,467百万円	1,506百万円
上記差額のうち賃貸不動産に係るもの	470 "	547 "

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,454百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃借料	2,815百万円	2,742百万円
給与手当	6,030 "	6,042 "
賞与引当金繰入額	412 "	423 "
減価償却費	1,381 "	1,377 "
退職給付費用	563 "	578 "

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	百万円	74百万円
建物	"	39 "
構築物	"	10 "
その他	0 "	16 "
計	0百万円	140百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	百万円	47百万円
建物	"	9 "
構築物	"	0 "
工具、器具及び備品	0 "	"
その他	0 "	"
計	0百万円	57百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	103百万円
構築物	0 "	2 "
工具、器具及び備品	4 "	4 "
その他	1 "	11 "
計	8百万円	122百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当期連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
支店物件1件 九州オフィス (福岡県福岡市)	支店 事務所	建物	0

(減損の認識に至った経緯)

この物件は、解約・撤退の決定により減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
店舗物件等5件 高松十川店 (香川県高松市) 内野店 (新潟県新潟市) 他3件	イエローハット 店舗	建物	35
		構築物	4
		工具、器具及び備品	10
		車両運搬具	0
		リース	0

(減損の認識に至った経緯)

高松十川店と他2件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。
内野店と他1件は、解約・撤退の決定により減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
賃貸物件2件 大阪府高槻市 他1件	賃貸不動産	建物	19
		構築物	0

(減損の認識に至った経緯)

これらの物件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
三晃自動車堺工場 (大阪府堺市)	工場	土地	683

(減損の認識に至った経緯)

大阪府堺市の物件は、将来キャッシュ・フローの下落により、減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
山口研修所 (山口県山口市)	遊休資産	土地	180

(減損の認識に至った経緯)

遊休資産となっている山口研修所は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
土地	864
建物	55
構築物	5
工具、器具及び備品	10
車両運搬具	0
リース	0
合計	936

(2) 資産のグルーピングの方法

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当期連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
店舗物件等5件 内湖店(台北市) 他4件	イエローハット 店舗	建物	97
		工具、器具及び備品	4
		機械装置	4
		その他	0

(減損の認識に至った経緯)

連結子会社である台湾黄帽汽車百貨股? 有限公司の内湖店と他4件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
建物	97
工具、器具及び備品	4
機械装置	4
その他	0
合計	106

(2) 資産のグルーピングの方法

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス(地域卸売部門)については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	29百万円	9百万円

7 災害による損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害支援金	29百万円	百万円
増加物流コスト	"	21 "
その他	14 "	0 "
計	43百万円	21百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券差額金		
当期発生額	45百万円	
組替調整額	<u>112 "</u>	
税効果調整前		157百万円
税効果額		<u>59 "</u>
その他有価証券差額金		<u>98百万円</u>
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		<u>2百万円</u>
税効果調整前	2百万円	
税効果額		<u>1 "</u>
繰延ヘッジ損益	<u>1百万円</u>	
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	
組替調整額	<u>8 "</u>	
為替換算調整勘定	<u>7百万円</u>	
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6百万円	
組替調整額	<u>0 "</u>	
持分法適用会社に対する持分相当額		<u>5百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>112百万円</u>	

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573			24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	609,771	417,600	11,471	1,015,900

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	406,200株
単元未満株式の買取りによる増加	700株
新規連結子会社保有株式の増加	10,700株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	771株
連結子会社保有株式の売却による減少	10,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	146	6	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	194	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	239	10	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573			24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,015,900	535	250,252	766,183

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	535株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	1,041株
株式交換による減少	249,211株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	239	10	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	239	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	338	14	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,823百万円	5,851百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	7 "	10 "
現金及び現金同等物	1,816百万円	5,841百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	140百万円	207百万円

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社モンテカルロの資産及び負債の主な内訳については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてカー用品等販売事業におけるPOSシステム(リース有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,049	1,013	635	399
工具、器具及び備品	46	34		12
その他	2	2		0
合計	2,097	1,050	635	412

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,049	1,116	635	297
工具、器具及び備品	32	27		5
その他				
合計	2,081	1,143	635	303

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	96	104
1年超	1,342	1,238
合計	1,438	1,342

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料 (転貸リース料を除く)	234	230
リース資産減損勘定の取崩額	42	40
減価償却費相当額	111	109
支払利息相当額	142	133

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当企業集団は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。

当該債権は、主としてグループ企業に対するカー用品の卸売により発生するものであり、リスクの管理に関しては、当社の販売管理規程に定める与信管理取扱要領に従い取扱いを行うとともに、専門部門において年度・月毎の決算書及び財務関係資料を入手することにより信用状況を把握し運用を行う体制をとっております。

未収入金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、主として仕入先からのレポートの未回収部分であり、約定に基づき短期間のうちに回収されるものであります。専門部門において遅滞ない回収を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有す

る企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、営業債権同様グループ企業に対しての貸付が主であり、同様の方法により信用状況を把握する体制をとっております。

敷金は、不動産の賃貸期間終了時における賃貸人の信用リスクに晒されております。専門部門において賃貸人の状況をきめ細かく把握し回収に疎漏のない体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに、また外貨建の借入金は為替の変動リスクに晒されております。変動金利の借入金についてはその一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、また外貨建の借入金についてはその全てについて為替の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は取締役会の承認を得て行い、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関と行うこととしております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,823	1,823	
(2)受取手形及び売掛金	12,792	12,792	
(3)未収入金	3,678	3,678	
(4)投資有価証券	967	967	
(5)長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	1,749	1,749	
(6)敷金 (1年内回収予定を含む)	11,254	10,899	354
資産計	32,265	31,910	354
(1)支払手形及び買掛金	7,461	7,461	
(2)短期借入金	1,650	1,650	
(3)社債 (1年内償還予定を含む)	3,000	2,986	13
(4)未払金	2,471	2,471	
(5)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	10,271	10,267	4
負債計	24,855	24,837	17
デリバティブ	14	12	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,851	5,851	
(2)受取手形及び売掛金	13,551	13,551	
(3)未収入金	4,252	4,252	
(4)投資有価証券	1,075	1,075	
(5)長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	403	403	
(6)敷金 (1年内回収予定を含む)	11,090	10,928	162
資産計	36,225	36,063	162
(1)支払手形及び買掛金	8,496	8,496	
(2)短期借入金	400	400	
(3)社債 (1年内償還予定を含む)	2,800	2,762	37
(4)未払金	3,479	3,479	
(5)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	10,625	10,553	71
負債計	25,801	25,692	108

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5)長期貸付金

1年以内に回収予定の長期貸付金を含む長期貸付金の時価は、元利金の合計を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6)敷金

1年以内に回収予定の敷金を含む敷金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づき割引いた現在価値によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(5)長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

1年内償還予定の社債を含む社債の時価は、元利金の合計を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
非上場株式	77	77

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,823			
受取手形及び売掛金	12,792			
未収入金	3,678			
長期貸付金	780	967	1	
敷金	1,946	3,886	3,422	1,998
合計	21,022	4,854	3,423	1,998

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,851			
受取手形及び売掛金	13,551			
未収入金	4,252			
長期貸付金	359	44	0	
敷金	588	5,508	3,616	1,377
合計	24,603	5,553	3,616	1,377

(注) 4 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「 [連結附属明細表] 」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	663	571	92
	債券 その他			
	小計	663	571	92
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	226	319	92
	債券 その他			
	小計	226	319	92
合計		889	890	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	940	765	175
	債券 その他			
	小計	940	765	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	134	152	17
	債券 その他			
	小計	134	152	17
合計		1,075	918	157

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	0	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
405		112

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	買掛金	14		2
	買建 米ドル				
振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	1,200	900	(注2)

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	900	600	(注)

- (注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,200	900	(注2)
	変動受取 固定支払				

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	900	600	(注)
	変動受取 固定支払				

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年8月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

また、総合設立の厚生年金基金（複数事業主制度）に加入しております。

従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	73,263百万円
年金財政計算上の給付債務の額	95,816百万円
差引額	22,552百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

2.62%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	2,012	1,562
ロ 年金資産	450	403
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,562	1,159
ニ 未認識数理計算上の差異	209	179
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	64	49
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,417	1,029
ト 退職給付引当金	1,417	1,029

(注) 1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産未移換額211百万円は、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用(注)	508	512
ロ 利息費用	28	19
ハ 期待運用収益	1	2
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	12	26
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	9	14
ト 退職給付費用計	542	540
チ 確定拠出制度への移行に伴う損益	103	
リ その他	21	37
又 計	459	578

- (注) 1. 前連結会計年度において、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。また、割増退職金32百万円、厚生年金基金への拠出金73百万円を「イ 勤務費用」に含めております。
- 当連結会計年度において、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。また、割増退職金4百万円、厚生年金基金への拠出金77百万円を「イ 勤務費用」に含めております。
2. 「リ その他」は、確定拠出年金への支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.3%	1.3 %

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.75%	0.75 %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務時間内の一定年数による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	189百万円	182百万円
貸倒引当金	525 "	375 "
投資有価証券		26 "
退職給付引当金	686 "	444 "
未払事業税	102 "	113 "
連結子会社の繰越欠損金	85 "	165 "
減損損失累計額	1,763 "	1,714 "
土地再評価差額金	963 "	863 "
ポイント引当金	88 "	108 "
資産除去債務	499 "	504 "
その他	467 "	519 "
繰延税金資産小計	5,372百万円	5,018百万円
評価性引当額	3,569 "	3,388 "
繰延税金資産合計	1,803百万円	1,629百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	257百万円	276百万円
固定資産圧縮積立金	254 "	224 "
その他	38 "	128 "
繰延税金負債合計	550百万円	629百万円
繰延税金資産の純額	1,252百万円	1,000百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	729百万円	861百万円
固定資産 繰延税金資産	522 "	138 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
住民税均等割額等	1.0%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
受取配当等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
評価性引当額	48.8%	8.1%
のれん償却額	0.1%	3.2%
その他	1.4%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%	28.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月1日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が74百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社モンテカルロ

事業の内容 国内自動車用品の小売及び卸売等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社モンテカルロに当社の有する店舗開発、仕入体制、商品供給体制及び資金力を導入し、両社の中国地区及び東海地区での経営地盤を強化し、両社の事業拡大及び競争力の強化を図ることが企業価値向上につながると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年12月12日

(4) 企業結合の法的形式

- ・ 優先株式の相對譲渡での取得及び当該優先株式の普通株式への轉換
 - ・ 株式会社モンテカルロを吸収分割会社とし、株式会社ディスモンドを吸収分割継承会社とする吸収分割
 - ・ 株式会社ディスモンドを吸収分割会社とし、株式会社モンテカルロを吸収分割継承会社とする吸収分割
- ・ 株式会社モンテカルロが保有する株式会社ディスモンドの全株式の譲渡

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50.13%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	173百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	56百万円
取得原価		229百万円

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

381百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を、負ののれん発生益として処理しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,012百万円

固定資産 1,772百万円

資産合計 3,784百万円

流動負債 1,553百万円

固定負債 1,012百万円

負債合計 2,565百万円

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社イエローハット

事業の内容 自動車用部品及びカーアクセサリーの卸売及び小売等

被結合企業

名称 株式会社モンテカルロ

事業の内容 国内自動車用品の小売及び卸売等

(2) 企業結合日

平成24年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 株式交換の目的

株式会社モンテカルロに当社の有する店舗開発、仕入体制、商品供給体制及び資金力を導入し、両社の中国地区及び東海地区での経営基盤を強化し、両社の事業拡大及び競争力の強化を図ることが企業価値向上につながると判断したためであります。

(6) 株式交換の要旨

株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日(両社) 平成23年12月2日

本株式交換契約締結日(両社) 平成23年12月2日

臨時株主総会基準日(株式会社モンテカルロ) 平成23年12月22日

本株式交換契約の承認臨時株主総会 平成24年1月26日

株式会社モンテカルロ

最終売買日(株式会社モンテカルロ) 平成24年2月24日

上場廃止日(株式会社モンテカルロ) 平成24年2月27日

株式交換の効力発生日 平成24年3月1日

株式交換の方式

なお、当社において本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに行っております。

株式交換に係る割当ての内容

会社名	イエローハット (完全親会社)	モンテカルロ (完全子会社)
株式交換比率	1	0.05
株式交換により交付した株式数	249,211	

株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社及び株式会社モンテカルロは、本株式交換の公正性・妥当性を確保する観点から、両社は個別に独立した第三者算定機関を選定し、当社はS M B C日興証券株式会社に、株式会社モンテカルロは野村證券株式会社に、それぞれの株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その後、当社及び株式会社モンテカルロはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	304百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	53百万円
取得原価		357百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

189百万円

発生原因

少数株主から取得した株式会社モンテカルロの株式の取得原価が、少数株主持分の減少額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該物件の耐用年数及び契約年数と見積り、割引額は0.17%～2.13%を使用

して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,190百万円	1,232百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30 "	168 "
時の経過による調整額	23 "	23 "
資産除去債務の履行による減少額	2 "	24 "
その他の増減額(は減少)	9 "	
期末残高	1,232百万円	1,400百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、国内において主にグループ企業等に対して賃貸用店舗建物及び店舗設備等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7億87百万円(賃貸収益は「売上高」に、主な賃貸費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は20百万円(特別損失に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8億14百万円(賃貸収益は「売上高」に、主な賃貸費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	18,187	17,940
	期中増減額	246	455
	期末残高	17,940	17,484
期末時価		12,964	12,884

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は資産除去債務の計上に伴う建物の増加額4億30百万円であり、主な減少額は減価償却額5億45百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は新規出店及びグループ企業所有資産の取得に伴う増加額3億90百万円であり、主な減少額は減価償却額5億23百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価によるものであります。なお、一部の重要性がない不動産につきましては、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品等の卸売を行うほか、当社の直営店舗、販売子会社・関連会社において小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,364	6,814	95,178		95,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	88,364	6,814	95,178		95,178
セグメント利益	3,913	787	4,700		4,700
セグメント資産	54,832	19,390	74,223		74,223
その他の項目					
減価償却費	1,473	610	2,084		2,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	511	25	537		537

(注) 1. 「第5 経理の状況 [表示方法の変更]」に記載しましたとおり、営業外収益の受取手数料に計上されていたクレジット関連手数料等をカー用品等販売事業に係る売上高に組替えております。この結果、カー用品等販売事業の売上高・セグメント利益がそれぞれ286百万円増加しております。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,248	6,862	103,110		103,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	96,248	6,862	103,110		103,110
セグメント利益	5,424	814	6,238		6,238
セグメント資産	60,654	19,333	79,987		79,987
その他の項目					
減価償却費	1,417	555	1,973		1,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	892	406	1,299		1,299

(注) 1. 「第5 経理の状況 [表示方法の変更]」に記載しましたとおり、営業外収益の受取手数料に計上されていたクレジット関連手数料等をカー用品等販売事業に係る売上高に組替えております。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品及びサービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細についてはセグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ホットマン	10,100	カー用品等販売事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品及びサービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細についてはセグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ホットマン	13,950	カー用品等販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
減損損失	915	20	936			936

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
減損損失	106		106			106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
当期償却額	11		11			11
当期末残高	61		61			61

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計			
当期償却額	26		26			26
当期末残高	106		106			106

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、株式会社モンテカルロの株式を新たに取得し、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は、当連結会計年度においては571百万円です。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株主	有限会社 幸栄企画	東京都 目黒区	45	不動産 賃貸業	(12.9)	不動産 賃借	不動産 賃借	111	敷金	307

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株主	有限会社 幸栄企画	東京都 目黒区	45	不動産 賃貸業	(13.4)	不動産 賃借	不動産 賃借	110	敷金	307

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	1,330	カー用品 等販売	22.6	商品の 販売及び 不動産賃 貸	商品の 売上 不動産賃 貸	9,660 440	売掛金	885

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	1,400	カー用品 等販売	21.3	商品の 販売及び 不動産賃 貸	商品の 売上 不動産賃 貸	13,520 429	売掛金	730

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他
の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 中原商事	東京都 目黒区	50	不動産 賃貸業	(4.3)	不動産 賃借	不動産 賃借	264	敷金	450

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 中原商事	東京都 目黒区	50	不動産 賃貸業	(4.3)	不動産 賃借	不動産 賃借	242	敷金	140

- (注) 1. 上記(ア)～(工)の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 商品の販売につきましては、他のグループ店企業と同等の取引条件・価格によっております。
- (2) 土地及び建物の賃借につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,589円96銭	1,787円51銭
1株当たり当期純利益金額	120円31銭	218円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,910	5,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,910	5,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,190	23,966

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	38,072	43,249
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,072	43,249
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	1,015	766
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	23,945	24,195

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社は平成24年1月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式会社ドライバースタンドの全株式を取得し子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドライバースタンド

事業の内容 自動車・バイク用品の小売及び卸売等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社と株式会社ドライバースタンドは、相互の経営資源を共有化することにより、事業拡大及び収益性の向上を図ることが両社の企業価値向上につながると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的方式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	76百万円
取得原価		2,576百万円

3 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2,027百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったことによります。

4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,323百万円
固定資産	2,595百万円
資産合計	7,918百万円

流動負債	2,785百万円
固定負債	528百万円
負債合計	3,314百万円

なお、上記3及び4に記載の金額は有価証券報告書提出日現在の入手情報に基づく予定額であります。

自己株式の取得の決議

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元強化を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

500,000株（上限）

（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.07%）

(4) 株式の取得価額の総額

750,000,000円（上限）

(5) 取得期間

平成24年5月28日～平成24年7月20日

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イエローハット	第5回無担保社債	平成22年 9月30日	1,000	1,000 ()	0.68	なし	平成27年 9月30日
(株)イエローハット	第6回無担保社債	平成22年 9月30日	1,000	1,000 ()	0.58	なし	平成25年 9月30日
(株)イエローハット	第7回無担保社債	平成23年 3月31日	1,000	800 (200)	0.54	なし	平成28年 3月31日
合計			3,000	2,800 (200)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	1,200	200	1,200	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650	400	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,375	3,549	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務	334	373		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,896	7,076	1.15	平成25年4月30日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,213	1,153		平成25年4月5日～ 平成41年9月30日
合計	13,470	12,552		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率により記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載をしておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,174	1,849	51	
リース債務	300	175	128	86

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,232	192	24	1,400

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	23,619	48,344	81,074	103,110
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	1,820	3,541	6,125	7,239
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	1,251	2,660	4,167	5,244
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	52.26	111.11	174.05	218.81

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	52.26	58.85	62.94	44.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261	4,541
受取手形	1 5,432	1, 5 5,558
売掛金	1 7,678	1 8,470
リース債権	95	123
商品	4,288	4,342
貯蔵品	151	111
前渡金	58	51
前払費用	849	880
繰延税金資産	208	249
短期貸付金	1 4,409	1 3,888
未収入金	3,421	3,976
その他	580	1,238
貸倒引当金	937	771
流動資産合計	27,498	32,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 24,449	4 25,114
減価償却累計額	13,407	13,754
建物（純額）	11,041	11,359
構築物	4 4,273	4 4,355
減価償却累計額	3,372	3,454
構築物（純額）	901	901
機械及び装置	235	256
減価償却累計額	225	229
機械及び装置（純額）	10	27
車両運搬具	148	181
減価償却累計額	120	148
車両運搬具（純額）	28	33
工具、器具及び備品	1,703	1,724
減価償却累計額	1,316	1,397
工具、器具及び備品（純額）	386	327
土地	3, 4 15,811	3, 4 15,888
リース資産	1,380	1,485
減価償却累計額	427	639
リース資産（純額）	952	845
建設仮勘定	72	15
有形固定資産合計	29,205	29,398
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	1,182	627
ソフトウェア仮勘定	34	6
施設利用権	16	13
電話加入権	2	2
その他	-	22
無形固定資産合計	1,261	698

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	936	1,119
関係会社株式	1,729	1,937
長期貸付金	345	332
破産更生債権等	5	5
長期前払費用	655	556
繰延税金資産	327	133
差入保証金	44	44
敷金	10,694	10,494
保険積立金	77	87
その他	656	747
貸倒引当金	367	353
投資その他の資産合計	15,103	15,105
固定資産合計	45,571	45,202
資産合計	73,069	77,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,411	8,559
短期借入金	2,083	700
1年内返済予定の長期借入金	4 3,349	4 3,549
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	333	373
未払金	1 2,577	1 3,064
未払費用	136	148
未払法人税等	856	1,158
未払消費税等	13	157
前受金	32	5
預り金	40	84
前受収益	1 817	1 890
賞与引当金	121	123
ポイント引当金	39	48
災害損失引当金	242	-
資産除去債務	95	157
その他	275	234
流動負債合計	18,627	19,455
固定負債		
社債	2,800	2,600
長期借入金	4 6,875	4 7,076
受入保証金	1 2,872	1 2,614
リース債務	1,211	1,153
退職給付引当金	989	948
資産除去債務	1,136	1,242
その他	681	569
固定負債合計	16,567	16,204
負債合計	35,195	35,660

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金		
資本準備金	9,075	9,075
その他資本剰余金	852	931
資本剰余金合計	9,928	10,006
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
別途積立金	11,536	11,536
固定資産圧縮積立金	374	374
繰越利益剰余金	4,054	7,647
利益剰余金合計	16,534	20,127
自己株式	903	678
株主資本合計	40,632	44,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	96
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	2,755	2,422
評価・換算差額等合計	2,757	2,326
純資産合計	37,874	42,202
負債純資産合計	73,069	77,863

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 87,035	2 95,732
売上原価		
商品期首たな卸高	4,544	4,288
当期商品仕入高	72,855	79,436
合計	77,399	83,725
商品期末たな卸高	7 4,288	7 4,342
売上原価合計	73,110	79,382
売上総利益	13,924	16,350
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	483	501
広告宣伝費	1,515	1,988
賃借料	971	812
役員報酬	131	179
給料及び手当	1,430	1,405
賞与	240	266
賞与引当金繰入額	13	1
退職給付費用	219	230
福利厚生費	301	303
旅費交通費及び通信費	269	234
事務所費	1 407	1 393
減価償却費	1,066	1,060
業務委託費	2,036	1,890
その他	893	996
販売費及び一般管理費合計	9,981	10,265
営業利益	3,942	6,084
営業外収益		
受取利息	306	283
受取配当金	26	107
受取手数料	180	222
貸倒引当金戻入額	-	180
その他	246	114
営業外収益合計	759	908
営業外費用		
支払利息	255	171
社債利息	20	17
シンジケートローン手数料	37	42
その他	98	55
営業外費用合計	412	286
経常利益	4,290	6,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 71
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	17
貸倒引当金戻入額	37	-
退職給付制度終了益	103	-
災害損失引当金戻入額	-	17
関係会社清算益	-	43
特別利益合計	142	150
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 66
固定資産除却損	5 6	5 120
投資有価証券売却損	-	112
投資有価証券評価損	282	-
関係会社株式評価損	920	48
電話加入権評価損	54	-
減損損失	6 222	6 1
店舗閉鎖損失	170	9
敷金等解約損	47	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	518	-
下請代金補償費	201	-
災害による損失	8 42	8 21
災害損失引当金繰入額	242	-
事務所移転費用	-	246
関係会社清算損	-	53
その他	53	-
特別損失合計	2,764	680
税引前当期純利益	1,668	6,176
法人税、住民税及び事業税	830	1,678
法人税等調整額	789	92
法人税等合計	41	1,771
当期純利益	1,627	4,405

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,072	15,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,072	15,072
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,075	9,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,075	9,075
その他資本剰余金		
当期首残高	852	852
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	-	78
当期変動額合計	-	78
当期末残高	852	931
資本剰余金合計		
当期首残高	9,928	9,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	78
当期末残高	9,928	10,006
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	570	570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570	570
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,536	11,536
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,536	11,536
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	374	374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374	374

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,173	4,054
当期変動額		
剰余金の配当	341	479
当期純利益	1,627	4,405
土地再評価差額金の取崩	405	333
当期変動額合計	880	3,592
当期末残高	4,054	7,647
利益剰余金合計		
当期首残高	15,654	16,534
当期変動額		
剰余金の配当	341	479
当期純利益	1,627	4,405
土地再評価差額金の取崩	405	333
当期変動額合計	880	3,592
当期末残高	16,534	20,127
自己株式		
当期首残高	594	903
当期変動額		
自己株式の取得	309	0
株式交換による自己株式の割当	-	225
当期変動額合計	309	224
当期末残高	903	678
株主資本合計		
当期首残高	40,060	40,632
当期変動額		
剰余金の配当	341	479
当期純利益	1,627	4,405
自己株式の取得	309	0
株式交換による自己株式の割当	-	304
土地再評価差額金の取崩	405	333
当期変動額合計	571	3,896
当期末残高	40,632	44,528

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	198	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	96
当期変動額合計	198	96
当期末残高	0	96
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	13	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	1
当期変動額合計	11	1
当期末残高	1	-
土地再評価差額金		
当期首残高	3,161	2,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	333
当期変動額合計	405	333
当期末残高	2,755	2,422
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,373	2,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	431
当期変動額合計	615	431
当期末残高	2,757	2,326
純資産合計		
当期首残高	36,687	37,874
当期変動額		
剰余金の配当	341	479
当期純利益	1,627	4,405
自己株式の取得	309	0
株式交換による自己株式の割当	-	304
土地再評価差額金の取崩	405	333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	431
当期変動額合計	1,187	4,328
当期末残高	37,874	42,202

【継続企業の前提に関する重要な事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産(商品・貯蔵品)の評価基準及び評価方法

卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当事業年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ：特例処理によっております。

通貨スワップ：振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。

外貨建金銭債務に対して、通貨スワップ契約を締結しております。

(3) ヘッジ方針

金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。

通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当事業年度末における有効性の評価は省略しております。

通貨スワップについては振当処理を行っているため有効性評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

従来、当社におけるクレジット関連手数料等については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、クレジット関連手数料等をカー用品等販売事業の主たる営業収益の一部であると位置付けたことから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度損益計算書の「売上高」及び「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額はそれぞれ867億34百万円、4億81百万円でしたが、当該表示方法の変更により、「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額のうち3億円を「売上高」に組み替えて表示しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するもの

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	469百万円	157百万円
売掛金	2,601 "	2,070 "
短期貸付金	4,407 "	3,888 "
未払金	692 "	630 "
前受収益	207 "	332 "
受入保証金	599 "	494 "

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)イエローハット・ファイナンス	10百万円	百万円
(株)イッシン	387 "	"
(株)アップル	80 "	"
計	477百万円	百万円

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,573百万円	1,628百万円
上記差額のうち賃貸不動産に係るもの	593 "	669 "

4 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,813百万円	2,361百万円
構築物	239 "	203 "
土地	5,664 "	4,192 "
(上記に対応する債務)		
1年内返済予定の長期借入金	2,500百万円	1,500百万円
長期借入金	4,875 "	3,375 "

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,429百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち事務所費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
保険料	43百万円	41百万円
修繕費	50 "	85 "
水道・光熱費	149 "	120 "
燃料費	34 "	"
備品・消耗品費	120 "	133 "
事務用品費	9 "	11 "
計	407百万円	393百万円

2 うち関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	30,889百万円	38,912百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	百万円	5百万円
建物	"	55 "
構築物	"	10 "
車両運搬具	0 "	0 "
その他	"	0 "
計	0百万円	71百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	百万円	65百万円
建物	"	1 "
構築物	"	0 "
工具、器具及び備品	0 "	"
その他	0 "	"
計	0百万円	66百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	102百万円
構築物	0 "	2 "
工具、器具及び備品	4 "	4 "
その他	0 "	11 "
計	6百万円	120百万円

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
支店物件1件 九州オフィス (福岡県福岡市)	支店 事務所	建物 0

(減損の認識に至った経緯)

この物件は、解約・撤退の決定により減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
店舗物件2件 フレスポ高屋店 (岡山県岡山市) 内野店 (新潟県新潟市)	イエローハット 店舗	建物 4
		構築物 0
		工具、器具及び備品 7
		車両運搬具 0
		リース 0

(減損の認識に至った経緯)

フレスポ高屋店は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。
内野店は解約・撤退により減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
賃貸物件4件 大阪府高槻市 福岡県福岡市 他2件	賃貸不動産	建物 22
		構築物 3
		工具、器具及び備品 1

(減損の認識に至った経緯)

大阪府高槻市の物件と他2件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。

福岡県福岡市の物件は、解約・撤退の決定により減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
山口研修所 (山口県山口市)	遊休資産	土地 180

(減損の認識に至った経緯)

遊休資産となっている山口研修所は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
土地	180
建物	27
構築物	4
工具、器具及び備品	9
車両運搬具	0
リース	0
合計	222

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額を合理的に調整した価額、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
賃貸物件1件 千葉県富里市	賃貸不動産	建物 1

(減損の認識に至った経緯)

当該物件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
建物	1
合計	1

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額を合理的に調整した価額、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	9百万円	3百万円

8 災害による損失の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害支援金	29百万円	百万円
増加物流コスト	"	21 "
その他	13 "	0百万円
計	42百万円	21百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注)	591,016	406,900		997,916

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加406,900株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加406,200株、単元未満株式の買取りによる増加700株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注) 1, 2	997,916	535	249,211	749,240

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加535株は単元未満株式の買取りによる増加535株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少249,211株は株式交換による減少249,211株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主としてカー用品等販売事業におけるPOSシステム(その他の有形固定資産)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,049	1,013	635	399
工具、器具及び備品	18	11		6
その他	2	2		0
合計	2,069	1,027	635	407

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,049	1,116	635	297
工具、器具及び備品	18	14		3
その他				
合計	2,067	1,131	635	300

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	93	102
1年超	1,339	1,237
合計	1,433	1,339

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料 (転貸リース料を除く)	227	227
リース資産減損勘定の取崩額	42	40
減価償却費相当額	106	106
支払利息相当額	141	133

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,087	1,337
関連会社株式	641	600
計	1,729	1,937

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	55百万円	52百万円
貸倒引当金	525 "	399 "
関係会社株式	419 "	72 "
投資有価証券	153 "	23 "
退職給付引当金	511 "	416 "
減損損失	1,683 "	1,343 "
未払事業税	69 "	96 "
ポイント引当金	16 "	18 "
資産除去債務	499 "	505 "
その他有価証券評価差額金	0 "	"
その他	198 "	168 "
土地再評価差額金	1,116 "	863 "
繰延税金資産小計	5,248百万円	3,960百万円
評価性引当額	4,201 "	3,017 "
繰延税金資産合計	1,047百万円	942百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	257百万円	276百万円
固定資産圧縮積立金	254 "	224 "
その他有価証券評価差額金	"	59 "
繰延税金負債合計	512百万円	560百万円
繰延税金資産の純額	535百万円	382百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	208百万円	249百万円
固定資産 繰延税金資産	327百万円	133百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
住民税均等割額等	1.1%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.6%
評価性引当額	39.2%	10.5%
その他	0.0%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%	28.7%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月1日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該物件の耐用年数及び契約年数と見積り、割引率は0.17%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,183百万円	1,232百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37 "	168 "
時の経過による調整額	23 "	23 "
資産除去債務の履行による減少額	2 "	24 "
その他の増減額(は減少)	9 "	
期末残高	1,232百万円	1,400百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,580円50銭	1,743円03銭
1株当たり当期純利益金額	67円22銭	183円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,627	4,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,627	4,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,209	23,984

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	37,874	42,202
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,874	42,202
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	997	749
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	23,963	24,212

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式取得による会社の買収

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式会社ドライバースタンドの全株式を取得し子会社化いたしました。

詳細については、連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

自己株式の取得の決議

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細については、連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証 券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	789,060	334
		片倉工業(株)	203,961	152
		(株)ソフト99コーポレーション	234,600	123
		美津濃(株)	203,000	90
		(株)サンワドー	103,000	61
		(株)ブリヂストン	20,000	40
		(株)みずほフィナンシャルグループ	240,020	33
		(株)カーメイト	56,100	30
		(株)フタガミ	1,200	29
		DCMホールディングス(株)	47,035	28
		その他(21銘柄)	567,308	193
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,449	1,303	638 (1)	25,114	13,754	746	11,359
構築物	4,273	145	63	4,355	3,454	132	901
機械及び装置	235	21		256	229	4	27
車両運搬具	148	39	6	181	148	33	33
工具、器具及び備品	1,703	86	65	1,724	1,397	142	327
土地	15,811	568	491	15,888			15,888
リース資産	1,380	463	358	1,485	639	251	845
建設仮勘定	72	1,818	1,876	15			15
有形固定資産計	48,074	4,447	3,500 (1)	49,021	19,623	1,310	29,398
無形固定資産							
借地権	26			26			26
ソフトウェア	3,691	54	22	3,723	3,096	598	627
ソフトウェア仮勘定	34	28	57	6			6
施設利用権	50	0		50	36	2	13
電話加入権	2	0	0	2			2
その他		22		22			22
無形固定資産計	3,805	105	79	3,831	3,133	600	698
長期前払費用	1,651	44	0	1,695	1,138	143	556

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	資産除去債務	168百万円
	茂原店	98 "
	北海道本部移転	91 "
(土地)	モンテカルロ吉島店	553 "

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	八幡西店	132百万円
(土地)	246大和店	165 "
	八幡西店	196 "
	三晃自動車堺工場	123 "

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,305	79		260	1,124
賞与引当金	121	123	121		123
ポイント引当金	39	48	34	5	48
災害損失引当金	242		224	17	

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の変動による洗替額及び貸倒懸念債権の戻入額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社に対する店舗譲渡に伴うポイントの譲渡によるものであります。

3. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、災害損失引当金の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	125
預金の種類	
当座預金	4,160
普通預金	255
小計	4,416
合計	4,541

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ランフォップ	519
(株)津田屋	458
(株)湘南イエローハット	370
(株)イエローハット荒井	296
(株)フラップ	250
その他	3,664
計	5,558

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	3,409
平成24年5月	1,398
平成24年6月	544
平成24年7月	198
平成24年8月	7
計	5,558

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホットマン	730
(株)M A C	530
(株)岩国イエローハット	439
(株)ギャラック	428
(株)ジョイフル	272
その他	6,068
計	8,470

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
7,678	87,730	86,939	8,470	91.12	33.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(百万円)
タイヤ・ホイール	604
オーディオ・ビジュアル	1,761
洗車・オイル・ケミカル	420
機能用品	927
車内・車外用品他	629
計	4,342

ホ．貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	109
その他	1
計	111

へ．短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)イエローハット・ファイナンス	530
(株)近畿イエローハット	394
(株)リーディング	391
(株)ジョイフル	390
(株)プロテック	337
その他	1,844
計	3,888

ト．未収入金

用途	金額(百万円)
仕入割戻	3,053
その他	923
計	3,976

チ．敷金

用途	金額(百万円)
イエローハット(直営店舗及びグループ店舗)	9,475
テナント	979
オフィス・物流センター	29
社員用住宅	10
計	10,494

流動負債
 イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
パイオニア(株)	1,060
横浜ゴム(株)	981
住友ゴム工業(株)	865
パナソニックカーエレクトロニクス(株)	812
(株)ブリヂストン	611
その他	4,226
計	8,559

ロ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	3,375
(株)三井住友銀行	1,350
(株)みずほ銀行	1,264
(株)三菱東京UFJ銀行	536
(株)商工組合中央金庫	300
中央三井信託銀行(株)	251
計	7,076

(注) シンジケートローンの内訳は、株式会社三菱東京UFJ銀行11億25百万円、株式会社みずほ銀行9億円、株式会社三井住友銀行6億75百万円、中央三井信託銀行株式会社3億37百万円、住友信託銀行株式会社3億37百万円の合計で33億75百万円となります。

なお、中央三井信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付にて合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	当社は、年2回(3月、9月)の権利確定分に対し、1から9単元の保有につき3,000円(割引券10枚)、10から29単元の保有につき7,500円(割引券25枚)、30から49単元の保有につき12,000円(割引券40枚)、50単元以上保有につき15,000円(割引券50枚)の株主優待割引券を、6月、12月にそれぞれ配布しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第54期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第54期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年6月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 晴康
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日付で株式会社ドライバースタンドの全株式を取得し、子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イエローハットの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イエローハットが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日付で株式会社ドライブスタンドの全株式を取得し、子会社化した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 晴康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハットの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。